

中小企業景況調査報告書 (福井県商工会地域)

平成24年 10月～12月 実績

平成25年 1月～3月見通し

福井県商工会連合会

I. 景況調査の概要

1. 調査目的 この調査は、経営指導員による訪問面接調査により福井県商工会地域中小企業の経済動向について一定時期ごとに迅速・的確に収集、提供して、経営改善普及事業を効果的に実施するものです。
2. 調査方法 経営指導員による訪問面接調査
3. 対象地区 あわら市、坂井市、永平寺町、福井北、福井東、福井西、越前町、越前市（池田町）、南越前町、わかさ東、おおい町（高浜町）の計11商工会
4. 対象企業数 165企業（1商工会15企業）
5. 回答企業数 165企業（回答率100%）
6. 調査対象期間 平成24年10～12月期実績及び平成25年1～3月期見通し
7. 調査時点 平成24年11月15日（木）
8. 回答企業内訳

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	38	23.0%	38	23.0%	100.0%
建設業	24	14.6%	24	14.6%	100.0%
小売業	51	30.9%	51	30.9%	100.0%
サービス業	52	31.5%	52	31.5%	100.0%
合計	165	100.0%	165	100.0%	100.0%

9. DI値（ディフュージョン・インデックス、景気動向指数）

企業の景気動向を示す指標です。各調査項目について＜増加・上昇・好転＞の割合から＜減少・低下・悪化＞の割合を差し引いた値で、＜景気動向指数＞を表しています。DI値がプラスなら強気（楽観）、マイナスなら弱気（悲観）となります。

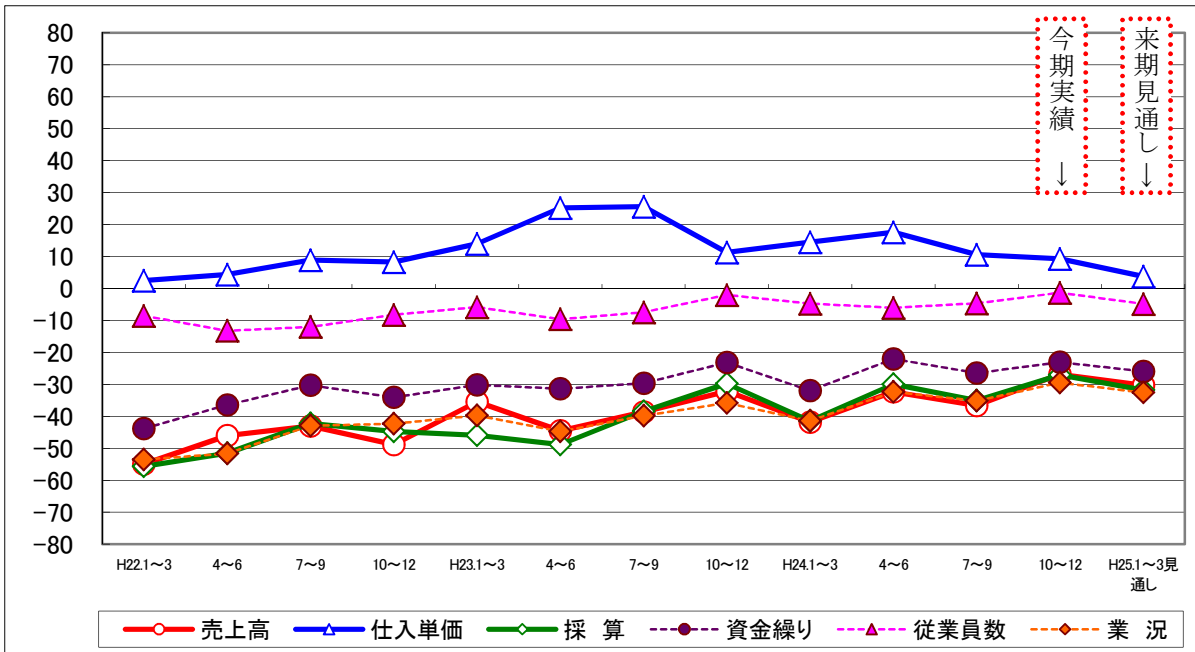
$$DI（数式） = （上昇企業数 - 低下企業数） \div 回答企業数 \times 100$$

10. 分析執筆者 福井県立大学地域経済研究所 教授 南保 勝 氏

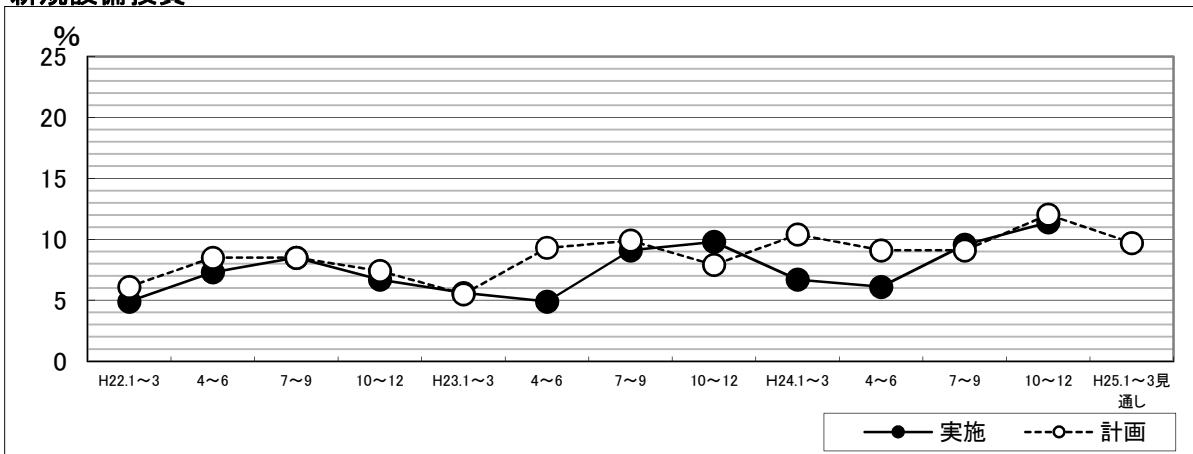
全体(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向推移(前年同期比:DI値)

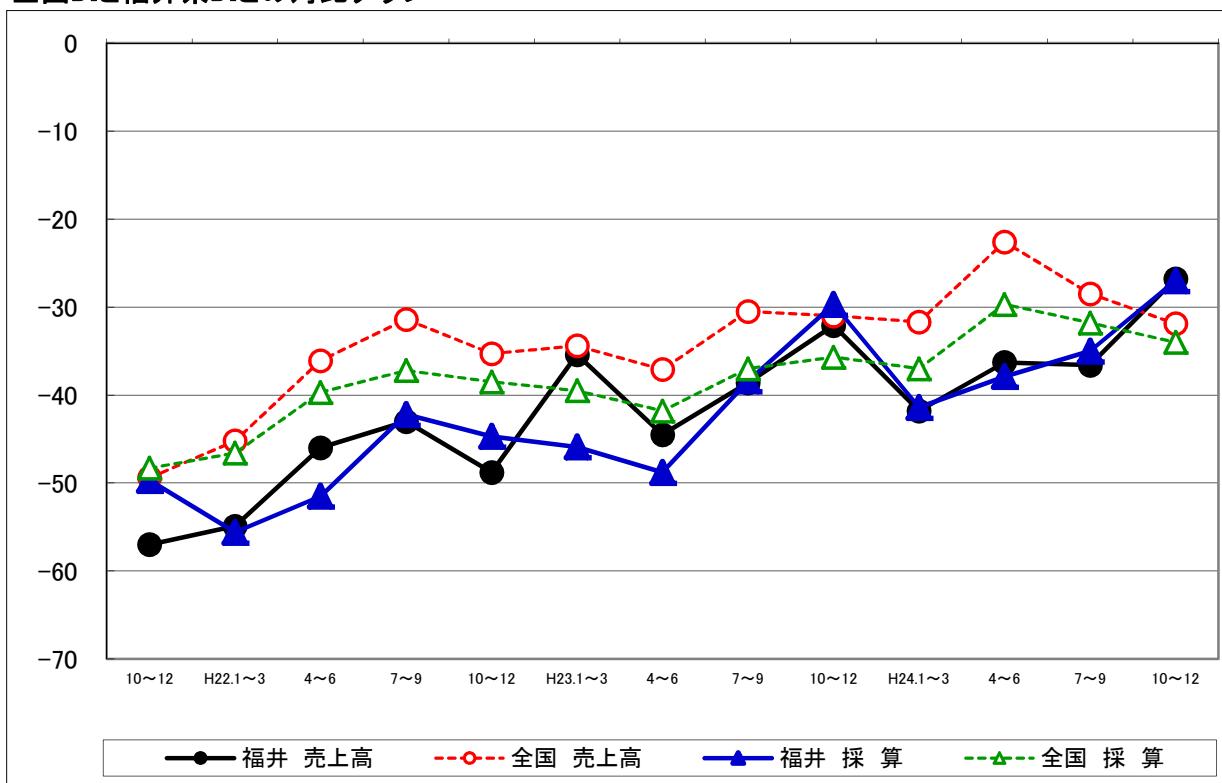
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H22.1~3	▲ 54.9	2.5	▲ 55.6	▲ 43.8	▲ 8.5	▲ 53.5
4~6	▲ 46.0	4.4	▲ 51.5	▲ 36.4	▲ 13.2	▲ 51.6
7~9	▲ 43.0	8.9	▲ 42.2	▲ 30.2	▲ 12.0	▲ 42.9
10~12	▲ 48.8	8.3	▲ 44.7	▲ 34.0	▲ 8.2	▲ 42.3
H23.1~3	▲ 35.4	14.0	▲ 45.9	▲ 30.1	▲ 5.8	▲ 39.7
4~6	▲ 44.5	25.2	▲ 48.8	▲ 31.3	▲ 9.6	▲ 44.7
7~9	▲ 38.6	25.6	▲ 38.4	▲ 29.6	▲ 7.4	▲ 39.8
10~12	▲ 32.1	11.3	▲ 29.7	▲ 23.1	▲ 2.0	▲ 35.8
H24.1~3	▲ 41.8	14.5	▲ 41.4	▲ 31.9	▲ 4.7	▲ 41.4
4~6	▲ 32.3	17.6	▲ 29.9	▲ 22.0	▲ 6.0	▲ 32.3
7~9	▲ 36.6	10.6	▲ 35.0	▲ 26.4	▲ 4.6	▲ 35.1
10~12	▲ 26.8	9.3	▲ 27.0	▲ 23.0	▲ 1.3	▲ 29.4
H25.1~3見通し	▲ 30.2	3.8	▲ 31.7	▲ 25.9	▲ 4.8	▲ 32.5



新規設備投資



全国DIと福井県DIとの対比グラフ



全体の景況

平成24年の日本経済を概観すると、年初から復興需要に支えられ持ち直しの動きを続けていたが、海外経済の減速を背景とした輸出の減少や個人消費の息切れなどから、春過ぎには後退局面に入り、さらに、秋口には中国問題の発生などから、さらに悪化傾向を強めた。こうした中で10-12月期の状況をみると、12月14日公表の日銀短観で、製造業の企業マインド（業況判断）が前期比9ポイントマイナスの▲12にとどまるなど、全国的にみて復興需要のある東北地域を除き、北海道から沖縄まで、総じて企業マインドの低下が目立つ結果となった。

一方、福井県経済（10-12月期）については、製造業でスマートフォン向け電子部品・デバイスや医薬品を中心とした化学、新興国向けプレス機械が順調に推移したが、一般機械や繊維、眼鏡枠等の地場産業の不振から、全体では横ばいで推移。また、個人消費も、家電品で地デジ化の反動減が一巡した秋以降も大型TV等の不振が続く、新車販売もエコカー補助金の終了を背景に、その売れ行きが鈍化傾向となった。

ただ、今期（H24年10-12月期）の景況調査をみると、景況感を示すDI値6項目全てで改善傾向を示している。ちなみに、売上高が前期（H24年7-9月期）▲36.6から今期▲26.8へ、仕入単価（逆指数）が前期10.6から今期9.3へ、採算が前期▲35.0から今期▲27.0へ、資金繰りが前期▲26.4から今期▲23.0へ、従業員数が前期▲4.6から今期▲1.3へ、業況が前期▲35.1から今期▲29.4へと改善が進んでいる。しかし、来期（平成25年1-3月期）の見通しについては、仕入れ単価を除く5項目で悪化予測となっており、依然、予断を許さない状況といえよう。

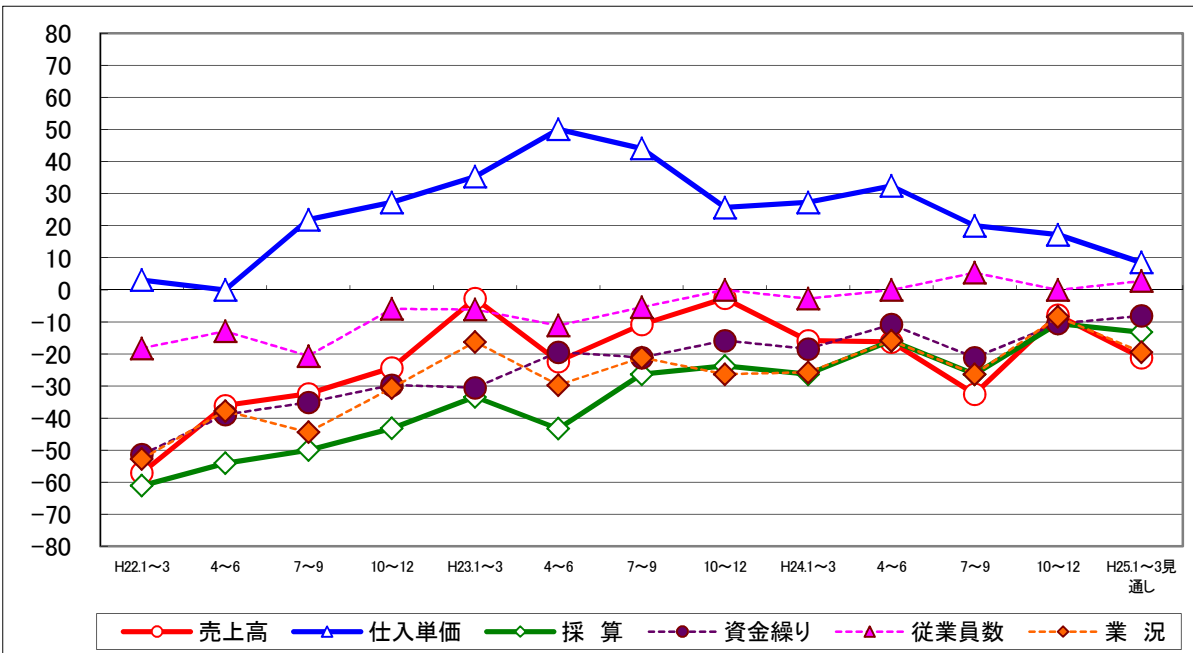
また、売上高と採算につき、そのDI値を全国と比較すると、両項目とも全国が低下する中、福井県は改善傾向を示している。ちなみに、売上高は全国の▲31.9（前期▲28.5）に対し福井県▲26.8（前期▲36.6）、採算は全国の▲34.0（前期▲31.8）に対し福井県▲27.0（前期▲35.0）となった。しかし、両項目ともその水準は低い事実を再確認することが必要である。

一方、今期の新規設備投資実施状況については、計画の12.0%に対して実施が11.4%とほぼ想定通りの実施状況だった。しかし、先行き（H25年1-3月期）については、設備投資を計画する企業割合が9.7%にとどまっており、やや減少することが予想される。

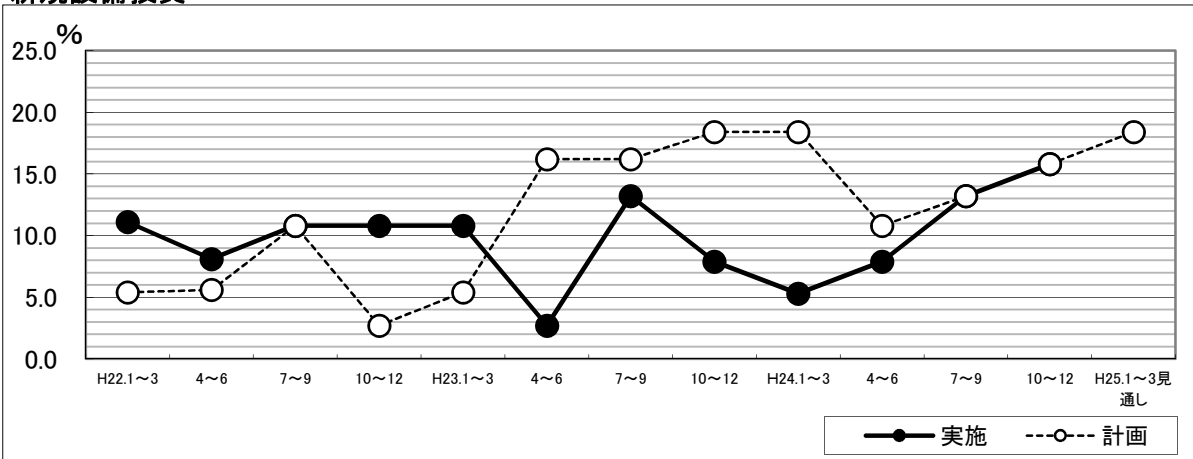
製造業(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向(前年同期比:DI値)

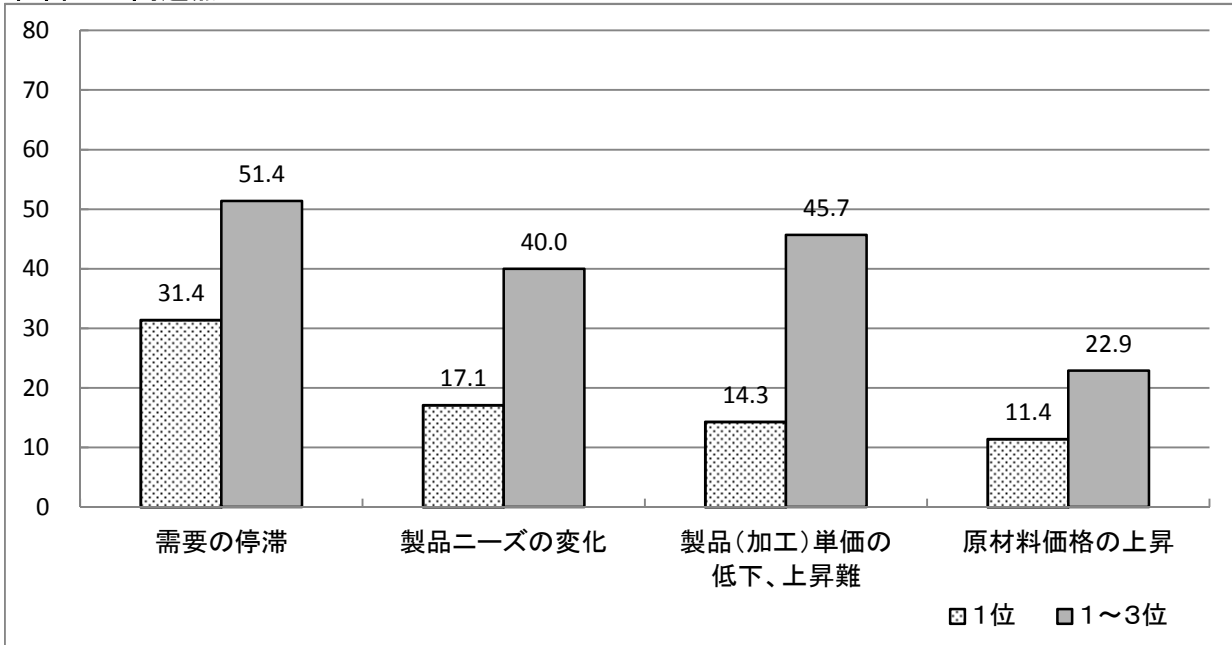
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H22.1~3	▲ 57.1	3.1	▲ 61.1	▲ 51.4	▲ 18.2	▲ 52.8
4~6	▲ 36.1	0.0	▲ 54.1	▲ 38.9	▲ 12.9	▲ 37.8
7~9	▲ 32.4	21.9	▲ 50.0	▲ 35.1	▲ 20.6	▲ 44.4
10~12	▲ 24.3	27.3	▲ 43.2	▲ 29.7	▲ 5.9	▲ 30.6
H23.1~3	▲ 2.7	35.3	▲ 33.4	▲ 30.5	▲ 6.1	▲ 16.2
4~6	▲ 22.3	50.1	▲ 43.3	▲ 19.4	▲ 11.1	▲ 29.7
7~9	▲ 10.8	44.1	▲ 26.3	▲ 21.1	▲ 5.4	▲ 21.1
10~12	▲ 2.6	25.7	▲ 23.7	▲ 15.8	0.0	▲ 26.3
H24.1~3	▲ 15.8	27.3	▲ 26.3	▲ 18.4	▲ 2.7	▲ 25.7
4~6	▲ 16.2	32.4	▲ 15.8	▲ 10.8	0.0	▲ 15.8
7~9	▲ 32.5	20.0	▲ 26.3	▲ 21.1	5.4	▲ 26.3
10~12	▲ 7.9	17.2	▲ 10.5	▲ 10.5	0.0	▲ 8.4
H25.1~3見通し	▲ 21.1	8.6	▲ 13.2	▲ 8.1	2.8	▲ 19.4



新規設備投資



経営上の問題点



調査企業の声

- ・設備投資として生産の内製化の向上に努力している。
- ・原材料の値上げが収益を鈍化させている。
- ・業界全体的に動きが悪い。価格競争のみに走り品質や納期は二の次になっていることに加え、円高の影響もあり海外製品の割合が年々増えている。

製造業の景況

最近の県内製造業を概観すると、スマートフォン向け需要の増加から電子部品・デバイスが高操業を維持しているほか、医薬品、化粧品などを中心に化学工業も順調に推移。ただ、一般機械は海外経済の不調から弱めの動きとなっているほか、繊維工業も医療資材や一部の裏地を除いて低調に推移。眼鏡枠も海外経済の不振に加え内需も輸入品に押されて不冴えな状況が続いている。

こうした中、今回の景況調査をみると、景況感を示すDI値6項目中、5項目で改善、1項目で悪化となった。ちなみに、改善項目は、売上高（前期▲32.5→今期▲7.9）、仕入単価（逆指数）（前期20.0→今期17.2）、採算（前期▲26.3→今期▲10.5）、資金繰り（前期▲21.1→今期▲10.5）、業況（前期▲26.3→今期▲8.4）。悪化項目は、従業員数のみで、そのDI値は前期の5.4から今期0.0へと低下している。また、先行き（H25年1-3月期）については、仕入単価（逆指数）（8.6）、資金繰り（▲8.1）、従業員数（2.8）の3項目でさらに改善が進み、売上高（▲21.1）、採算（▲13.2）、業況（▲19.4）の3項目で悪化予想となっている。

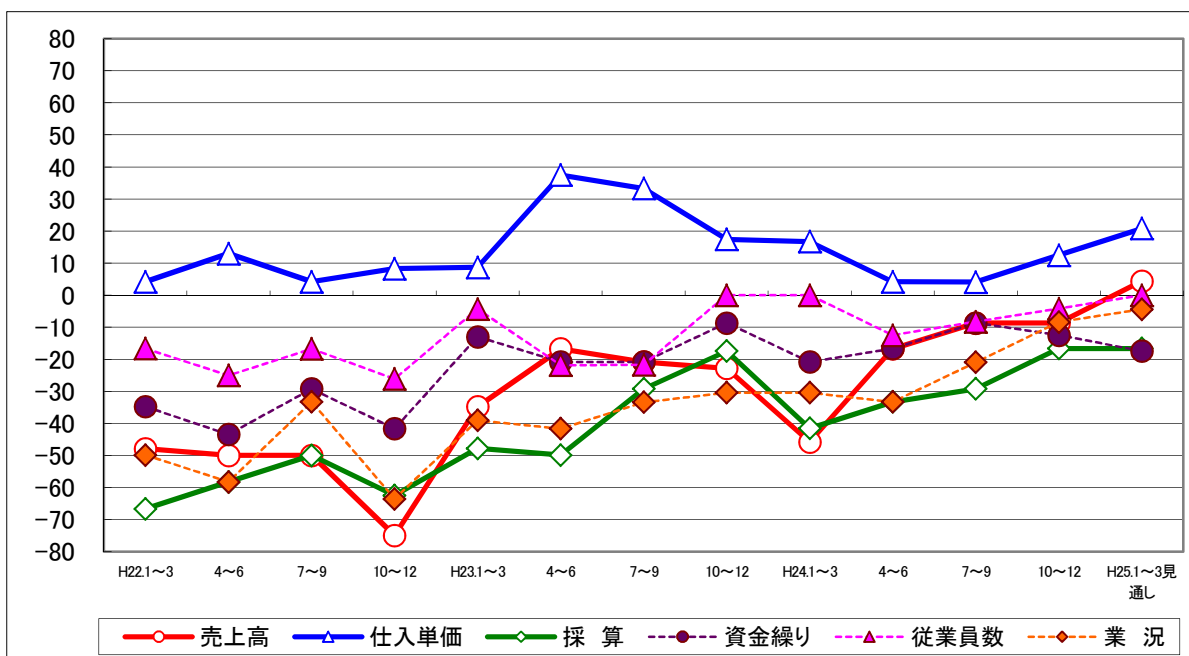
一方、今期の新規設備投資実施状況については、計画15.8%に対し、実施が15.8%となり、計画通りの実施状況となった。また、先行き（H25年1-3月期）については18.4%の企業で計画しており、さらに投資意欲の増幅が期待される。

その他、経営上の問題点については、前期に引き続き「需要の停滞」を指摘する企業が多く、1位に挙げた企業ウエイトが31.4%、1位～3位までに挙げた企業ウエイトも51.4%を占めている。次いで、「製品ニーズの変化」への指摘が、1位に挙げた企業ウエイト17.1%、1位～3位までに挙げた企業ウエイト40.0%と続いている。その他、「製品（加工）単価の低下、上昇難」については、1位～3位までに挙げた企業ウエイトが45.7%と「製品ニーズの変化」を上回るウエイトとなっている。

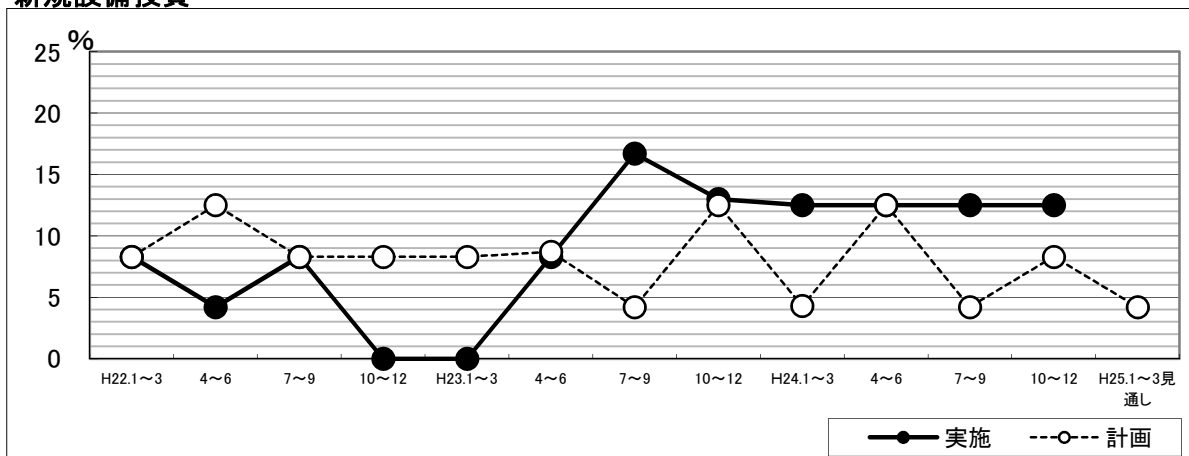
建設業(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向(前年同期比:DI値)

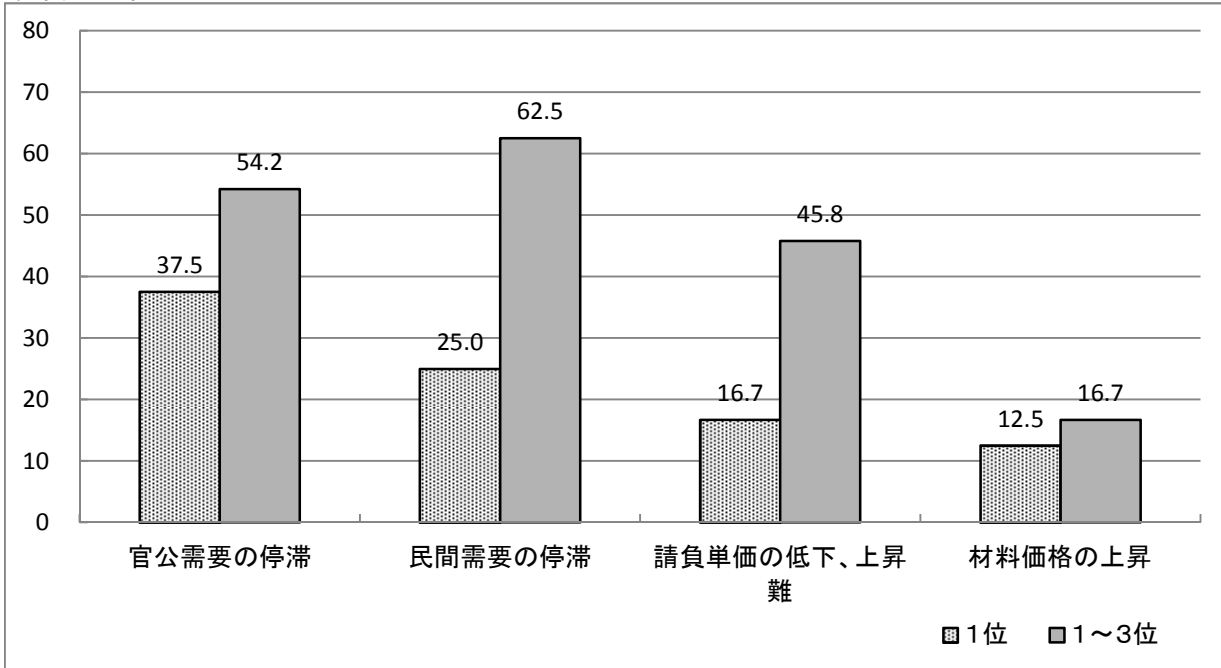
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H22.1~3	▲ 47.9	4.2	▲ 66.7	▲ 34.8	▲ 16.6	▲ 49.9
4~6	▲ 50.0	13.0	▲ 58.3	▲ 43.5	▲ 25.0	▲ 58.3
7~9	▲ 50.0	4.2	▲ 50.0	▲ 29.2	▲ 16.7	▲ 33.3
10~12	▲ 75.0	8.3	▲ 62.5	▲ 41.7	▲ 26.1	▲ 63.6
H23.1~3	▲ 34.8	8.7	▲ 47.8	▲ 13.0	▲ 4.3	▲ 39.1
4~6	▲ 16.7	37.5	▲ 49.9	▲ 20.8	▲ 21.8	▲ 41.7
7~9	▲ 20.8	33.3	▲ 29.2	▲ 20.8	▲ 21.7	▲ 33.4
10~12	▲ 22.8	17.4	▲ 17.4	▲ 8.7	0.0	▲ 30.4
H24.1~3	▲ 45.8	16.7	▲ 41.6	▲ 20.8	0.0	▲ 30.4
4~6	▲ 16.7	4.2	▲ 33.3	▲ 16.6	▲ 12.5	▲ 33.3
7~9	▲ 8.7	4.1	▲ 29.2	▲ 8.7	▲ 8.3	▲ 20.9
10~12	▲ 8.7	12.5	▲ 16.6	▲ 12.5	▲ 4.2	▲ 8.4
H25.1~3見通し	4.4	20.8	▲ 16.6	▲ 17.4	0.0	▲ 4.4



新規設備投資



経営上の問題点



調査企業の声

- ・受注高は前年度より増えているが、材料費及び下請単価の上昇により資金繰りが大変である。
- ・嶺南の原発が稼働していないため民間の発注がやや低調であるが、政権交代での公共工事増に期待したい。

建設業の景況

福井県内における平成24年4-11月期の公共工事発注状況（資料：東日本建設業保証株式会社）をみると、請負金額は、累計で847億06百万円の前年同期比4.9%増、発注件数でも累計2,483件の同2.9%の増加となった。ちなみに発注者別では、市町村関連工事が272億35百万円の前年同月比9.5%増、独立行政法人関連工事が185億82百万円の同18.8%増、国家関連工事が96億57百万円の同2.0%増と順調に推移したが、県関連工事は280億13百万円の同0.2%減と僅かながら減少している。一方、住宅投資については、4-10月累計で、前年同期比13.9%減の2,617戸となっている。利用関係別では、持家がほぼ前年並み（同2.2%増）の1,557戸、貸家が同16.5%減の551戸であった。

こうした中、今回の景況調査をみると、景況感を示すD I 値6項目中3項目が改善、2項目が悪化、1項目が横ばいとなった。ちなみに、各項目の指数をみると、改善した項目は採算（前期▲29.2→今期▲16.6）、従業員数（前期▲8.3→今期▲4.2）、業況（前期▲20.9→今期▲8.4）の3項目で、悪化項目が仕入単価（逆指数）（前期4.1→今期12.5）、資金繰り（前期▲8.7→今期▲12.5）の2項目。横ばいが売上高（前期▲8.7→今期▲8.7）の1項目となっている。また、先行き（H25年1-3月期）については、売上高、従業員数、業況の3項目で改善予測となった。

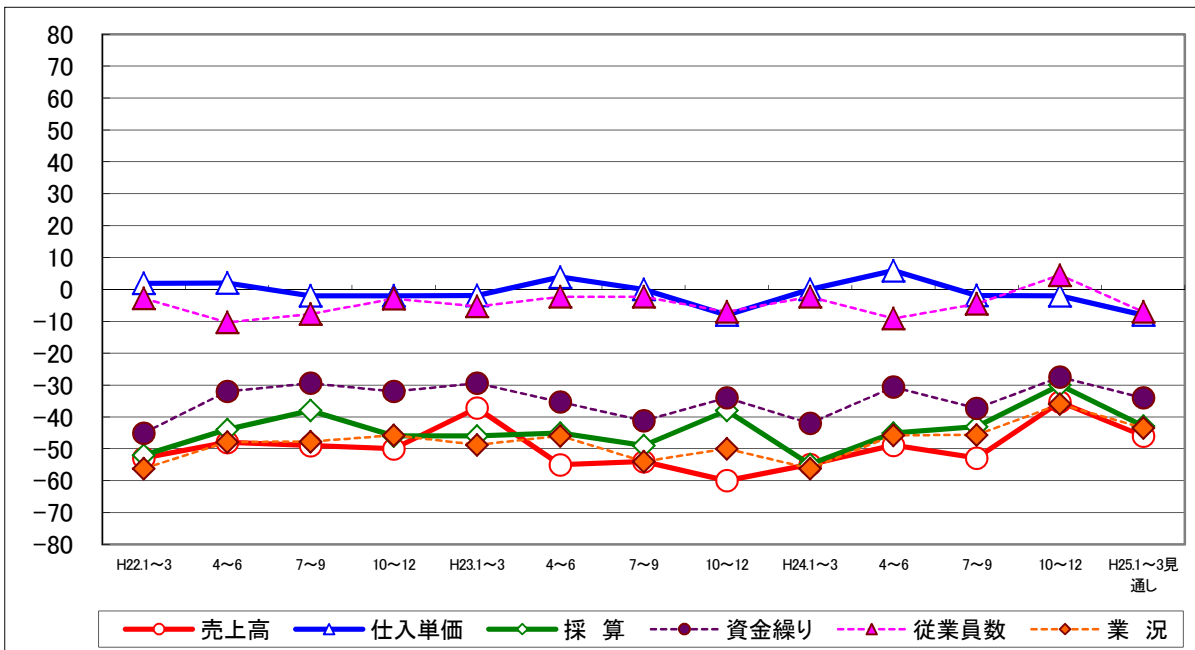
一方、新規設備投資については、計画の8.3%に対し、実施が12.5%と、前期と同様に実施が計画を大きく上回った。ただ、来期（H25年1-3月期）の見通しについては、計画している企業ウエイトが4.2%と少ない。

最後に、経営上の問題点については、「官公需要の停滞」を1位に挙げる企業ウエイトが37.5%を占め最多となった。ただ、1位～3位に挙げた企業ウエイトでは「民間需要の停滞」への指摘が最も多く62.5%に達している。その他、「請負単価の低下、上昇難」への指摘は、1位に挙げた企業ウエイトが16.7%、1位～3位に挙げた企業ウエイトが45.8%となったほか、「材料価格の上昇」への指摘は、1位に挙げた企業ウエイト12.5%、1位～3位に挙げた企業ウエイト16.7%と比較的少ない。

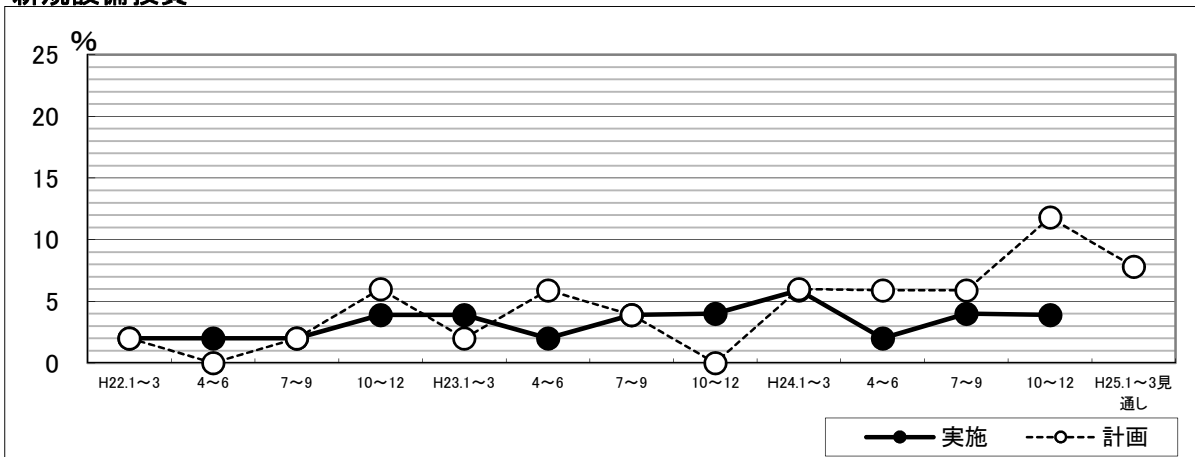
小売業(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向(前年同期比:DI値)

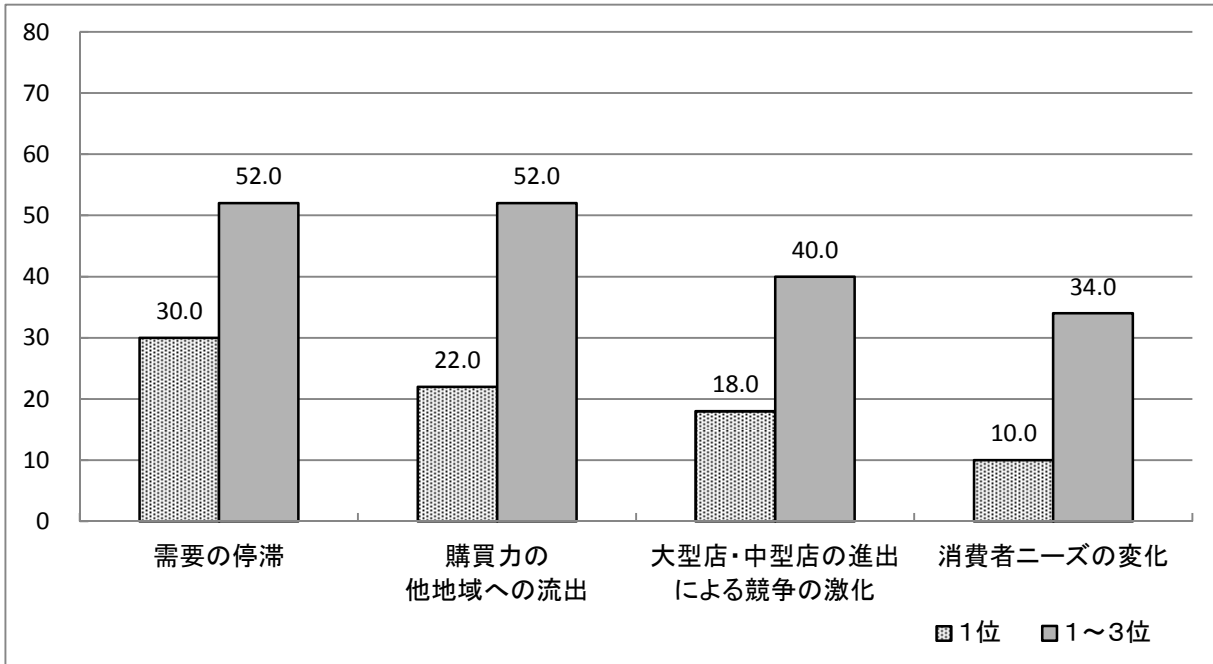
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H22.1~3	▲ 52.9	1.9	▲ 52.0	▲ 45.1	▲ 2.8	▲ 56.2
4~6	▲ 48.0	2.0	▲ 44.0	▲ 32.0	▲ 10.3	▲ 47.9
7~9	▲ 49.0	▲ 2.0	▲ 38.0	▲ 29.4	▲ 7.7	▲ 47.8
10~12	▲ 50.0	▲ 2.0	▲ 46.0	▲ 32.0	▲ 2.9	▲ 45.8
H23.1~3	▲ 37.2	▲ 1.9	▲ 46.0	▲ 29.4	▲ 5.3	▲ 48.8
4~6	▲ 55.0	3.9	▲ 45.1	▲ 35.3	▲ 2.3	▲ 46.0
7~9	▲ 54.0	0.0	▲ 49.0	▲ 41.2	▲ 2.3	▲ 54.0
10~12	▲ 60.0	▲ 8.0	▲ 38.0	▲ 34.0	▲ 7.0	▲ 50.0
H24.1~3	▲ 54.9	0.0	▲ 54.9	▲ 42.0	▲ 2.3	▲ 56.2
4~6	▲ 48.9	5.9	▲ 45.1	▲ 30.6	▲ 9.1	▲ 45.8
7~9	▲ 52.9	▲ 1.9	▲ 43.1	▲ 37.3	▲ 4.5	▲ 45.7
10~12	▲ 35.3	▲ 2.0	▲ 30.0	▲ 27.5	4.5	▲ 36.0
H25.1~3見通し	▲ 46.0	▲ 8.0	▲ 42.9	▲ 34.0	▲ 7.0	▲ 43.5



新規設備投資



経営上の問題点



調査企業の声

- ・前期は気温の上昇で売上は好調だったが、今後は非常に厳しくなってくると予想される。商品価格が低下し、安くないと売れない現状がある。付加価値のあるもの、いいもの売っていかないといけない。
- ・営業の環境が非常に悪い。顧客の需要がどこにあるのか全くわからない。

小売業の景況

近畿経済産業局が発表する県内大型小売店販売額推移（百貨店＋スーパー、全店ベース）をみると、平成24年1月-10月累計で、580億10百万円の前年同期比2.9%減にとどまっているほか、月別でも3月を除き概ね前年を下回っている。品目別では、季節衣料が天候要因から不冴えな状況となっているほか、野菜価格の低下などから生鮮食品の売上も伸び悩んだ。また、主力の家電品販売も大型TVの大幅減少などから弱い動きとなっており、新車販売もエコカー補助金の終了を受け9月以降前年を下回っており、総じてみれば各品目とも精彩を欠く展開を強いられた。

ただ、今回の景況調査では、前期（7-9月期）に比べ持ち直しの気配を強めており、6項目のD I 値全てが改善傾向を示している。ちなみに、項目別では、売上高が前期の▲52.9から今期▲35.3へ、仕入単価（逆指数）が▲1.9から今期▲2.0へ、採算が▲43.1から今期▲30.0へ、資金繰りが前期の▲37.3から今期▲27.5へ、従業員数が前期の▲4.5から今期4.5へ、業況が前期の▲45.7から今期▲36.0へと改善が進んだ。しかし、今後の見通し（H25年1-3月期）については、仕入単価（逆指数）の改善予測を除いて、残り5項目で悪化予測となるなど、厳しい展開が続くものと思われる。

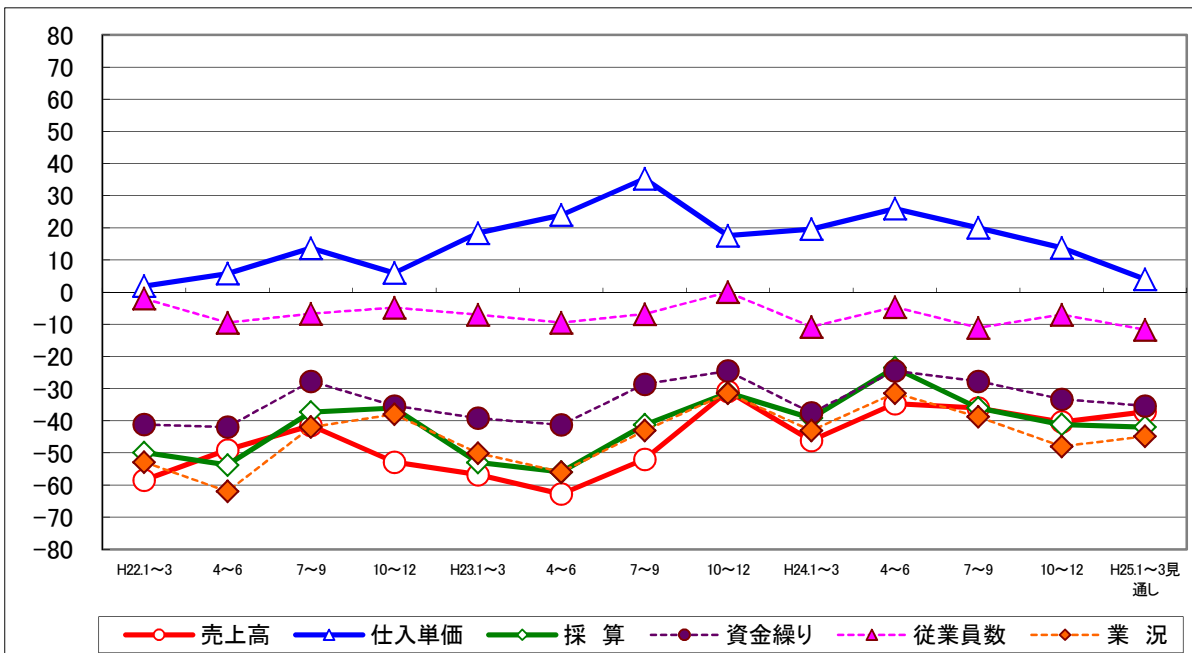
一方、新規設備投資については、計画11.8%に対し実施が3.9%と、実施が計画を大幅に下回っている。また、来期の計画についても設備投資を計画する企業ウエイトは7.8%にとどまるなど低調なものとなっている。

最後に、経営上の問題点については、「需要の停滞」への指摘で1位に指摘する企業ウエイトが最も高く30.0%を占め、1位～3位に指摘する企業ウエイトも52.0%みられた。次いで、「購買力の他地域への流出」への指摘が1位に指摘する企業ウエイト22.0%、1位～3位に指摘する企業ウエイト52.0%と多い。その他、「大型店・中型店の進出による競争の激化」については、1位に指摘する企業ウエイトが18.0%、1位～3位に指摘する企業ウエイトも40.0%となったほか、「消費者ニーズの変化」への指摘も、1位に指摘した企業ウエイト10.0%、1位～3位の企業ウエイト34.0%となっている。

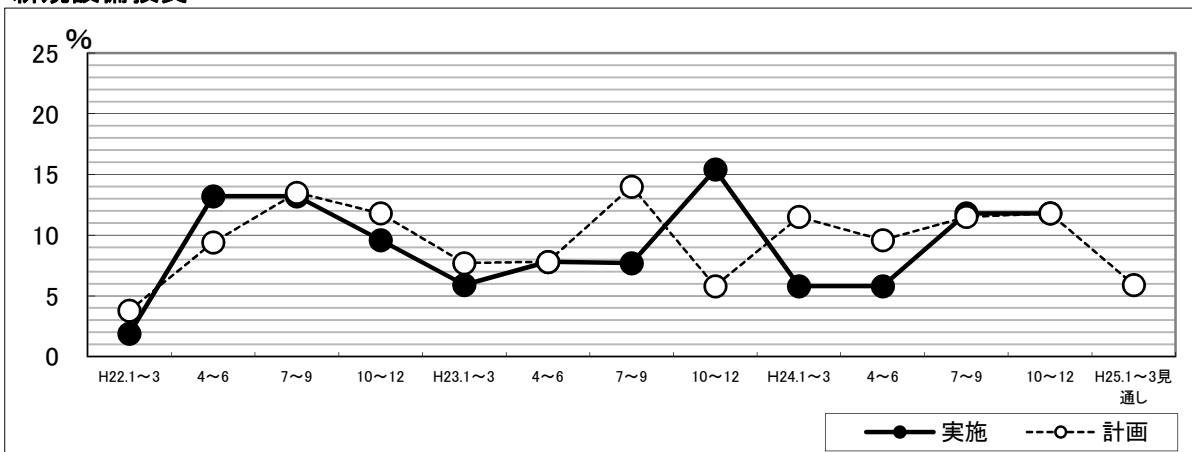
サービス業(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向(前年同期比:DI値)

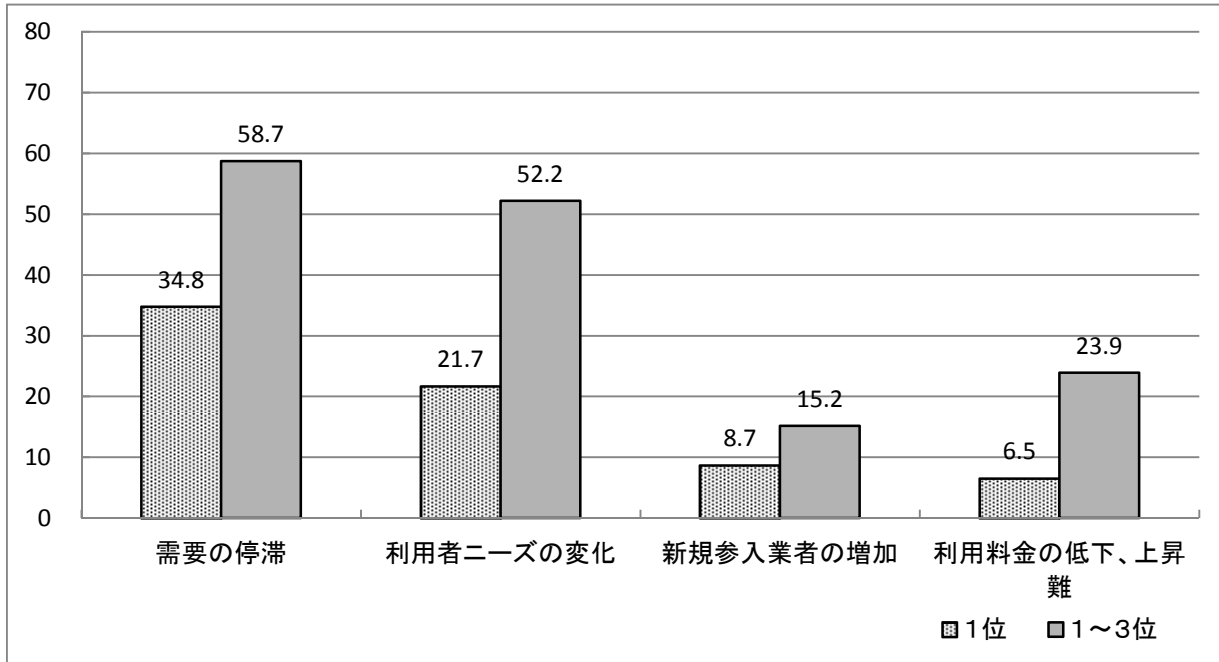
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H22.1~3	▲ 58.5	1.9	▲ 49.9	▲ 41.2	▲ 2.0	▲ 52.9
4~6	▲ 49.1	5.8	▲ 53.8	▲ 42.0	▲ 9.5	▲ 62.0
7~9	▲ 41.5	13.7	▲ 37.3	▲ 27.7	▲ 6.7	▲ 42.0
10~12	▲ 52.9	6.0	▲ 36.0	▲ 35.4	▲ 4.8	▲ 38.0
H23.1~3	▲ 56.8	18.4	▲ 53.0	▲ 39.2	▲ 7.0	▲ 50.1
4~6	▲ 62.8	24.0	▲ 56.0	▲ 41.3	▲ 9.5	▲ 56.0
7~9	▲ 52.0	35.3	▲ 41.3	▲ 28.6	▲ 6.8	▲ 43.1
10~12	▲ 30.8	17.6	▲ 31.3	▲ 24.5	0.0	▲ 31.4
H24.1~3	▲ 46.2	19.6	▲ 39.2	▲ 37.5	▲ 10.8	▲ 43.1
4~6	▲ 34.7	26.0	▲ 23.5	▲ 24.5	▲ 4.6	▲ 31.4
7~9	▲ 36.0	20.0	▲ 36.0	▲ 27.7	▲ 11.1	▲ 38.8
10~12	▲ 40.4	13.8	▲ 41.2	▲ 33.3	▲ 7.0	▲ 48.0
H25.1~3見通し	▲ 37.2	4.0	▲ 42.0	▲ 35.4	▲ 11.7	▲ 44.9



新規設備投資



経営上の問題点



調査企業の声

- ・とにかく利用者数が減少。集客が難しく一人あたりの来店周期が長くなっている。若い人が増えないのがダメだと思うが立地を考えると難しい。
- ・人件費が増加して大変だと思うが、従業員を増やすと、若手の客層が変わり、来てくださるかもしれない。このままだと高齢化のためお客さんも減ってしまう。

サービス業の景況






2006年の事業所・企業統計調査によると、福井県のサービス業関連事業所数は21,043事業所で、全事業所(48,713事業所)の43.2%を占めている。その内訳は、「サービス業(その他に分類されないもの)」が9,236件(全産業に占める割合、19.0%)で最も多く、以下、「飲食、宿泊業」が5,842件(同、12.0%)、「医療、福祉」が2,219件(同4.6%)、「教育、学習支援業」が1,783件(同3.7%)、「不動産業」が1,034件(同2.1%)、「複合サービス事業」が612件(同1.3%)、「情報通信業」が317件(同0.7%)となっている。ちなみに、全国ではサービス関連事業所が591万事業所あるといわれ、全事業所に占めるウェイトも約半数の49.4%となっている。この事実から、福井県はサービス業の比率が比較的低い地域であることがわかる。





























































こうした状況にある福井県のサービス業に関し今回の景況調査をみると、DI値6項目中、仕入単価(逆指数)、従業員数で改善がみられたものの、その他4項目は悪化傾向を示している。ちなみに、前期と今期を比較すると、売上高(▲36.0→▲40.4)、仕入単価(逆指数)(20.0→13.8)、採算(▲36.0→▲41.2)、資金繰り(▲27.7→▲33.3)、従業員数(▲11.1→▲7.0)、業況(▲38.8→▲48.0)となっている。また、先行き(H25年1-3月期)については、仕入単価(逆指数)、業況に加え売上高についても改善予測となっており、僅かながら持ち直しが期待できる。

一方、新規設備投資については、計画11.8%に対し実施が11.8%と、ほぼ計画通りの実施状況となった。ただ、先行きについては何らかの投資を計画している企業ウェイトが5.9%にとどまり、やや精彩を欠く投資状況となることがうかがえる。

最後に、経営上の問題点については、「需要の停滞」への回答が、1位に指摘した企業ウェイト34.8%、1位~3位までに指摘した企業ウェイト58.7%と高い水準となったほか、「利用者ニーズの変化」への指摘も、1位に指摘した企業ウェイト21.7%、1位~3位に指摘した企業ウェイト52.2%を占めている。その他、「新規参入業者の増加」(1位に指摘した企業ウェイト8.7%、1位~3位までに指摘した企業ウェイト15.2%)、「利用料金の低下、上昇難」(1位に指摘した企業ウェイト6.5%、1位~3位までに指摘した企業ウェイト23.9%)への指摘もみられる。

全国・福井景気動向 平成24年10月～12月（対前年同期比：DI値）

DI値	100～15.1	15～0.1	0～-15	-15.1～-40	-40.1～-100
天気図					
傾向	好転	やや好転	やや悪化	悪化	大幅に悪化

業種別 / 項目別	売上額	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況	
全国	全体						
	DI値	▲ 31.9	12.7	▲ 34.0	▲ 23.9	▲ 4.0	▲ 32.7
	製造業						
	DI値	▲ 27.1	16.8	▲ 29.5	▲ 22.5	▲ 2.6	▲ 28.4
	建設業						
	DI値	▲ 13.1	19.3	▲ 26.2	▲ 15.5	▲ 2.0	▲ 19.1
	小売業						
	DI値	▲ 44.2	1.7	▲ 41.6	▲ 30.7	▲ 4.9	▲ 42.5
	サービス業						
	DI値	▲ 33.5	16.5	▲ 33.9	▲ 23.1	▲ 5.2	▲ 33.5
福井	全体						
	DI値	▲ 26.8	9.3	▲ 27.0	▲ 23.0	▲ 1.3	▲ 29.4
	製造業						
	DI値	▲ 7.9	17.2	▲ 10.5	▲ 10.5	0.0	▲ 8.4
	建設業						
	DI値	▲ 8.7	12.5	▲ 16.6	▲ 12.5	▲ 4.2	▲ 8.4
	小売業						
	DI値	▲ 35.3	▲ 2.0	▲ 30.0	▲ 27.5	4.5	▲ 36.0
	サービス業						
	DI値	▲ 40.4	13.8	▲ 41.2	▲ 33.3	▲ 7.0	▲ 48.0

※仕入単価はプラスになるほど悪化となります。